

2. 研究の詳細

| | | | |
|--|----------------------|------------------|--|
| プロジェクト名 | 保護者の社会階層と子育てに関する実証研究 | | |
| プロジェクト期間 | 平成25年度 | | |
| 申請代表者 (所属講座等) | 川口俊明 (学校教育講座) | 共同研究者 (所属講座等) | |
| <p>①研究の目的</p> <p>近年、日本でも保護者の経済状態・文化の違いによって、子どもの育ちに大きな「格差」が生じるという認識が広まっている。しかし、保護者の経済状態・文化等が、具体的にどのように子育ての在り方や、子どもたちの育ちに影響しているのかという議論になると、日本には研究の蓄積がほとんどないのが現状である。</p> <p>本プロジェクトは、社会階層と子育ての関わりを明らかにすることを通して、日本の「教育格差」が生じるメカニズムを明らかにすると共に、「教育格差」を克服するための処方箋についても、示唆を得ようとするものである。</p> <p>②研究の内容</p> <p>本プロジェクトでは、九州地方の大都市であるA市の複数の小学校を対象に、保護者の子育てと子どもの育ちの関連について探るため、(1) 保護者へのインタビュー調査、(2) 家庭での参与観察調査、(3) 学校での子どもの振る舞いに関する参与観察調査、の3つを実施した。</p> <p>③研究の方法・進め方</p> <p>平成25年度の研究は、次のような手順で実施した。</p> <p>(1)A市内から、校区の状況の異なる複数の小学校を選ぶ。</p> <p>A市には、比較的恵まれた保護者が多く住む学校から、何らかの課題を抱えた保護者が多く住む学校まで、校区の状況が異なる複数の小学校が存在する。そこで、できるだけさまざまな保護者から情報を得るため、もともと申請者が研究を行っていた3小学校に、あらたに比較的恵まれた校区にある学校1校を加えて、4小学校を調査対象校とした。それぞれの学校は、比較的恵まれた学校が2校、経済的問題など何らかの課題を抱えた保護者が多い学校が2校であり、A市の状況からするとバランスのとれた調査対象校になったと考えている。</p> <p>(2)それぞれの学校から複数の家庭を選び、①保護者へのインタビュー調査、②家庭での参与観察、③学校での参与観察調査の3つを実施する。</p> <p>①保護者へのインタビュー調査</p> <p>保護者が学校に集まる機会として、参観日・懇親会等があるため、これらの日程にあわせて学校を訪問し、了解を得られた保護者について、子育てに関するインタビュー調査を実施した。インタビューは、おもに学校の空き教室で行い、おおよそ30分～1時間程度の時間をかけて、保護者の学歴・職業、子どもにさせている習い事、子育ての悩み、学校に望むこと等について尋ねている。プロジェクト終了までに、全部で15名の保護者からインタビュー協力を得ることができた。</p> <p>②家庭での参与観察調査</p> | | | |

①の保護者へのインタビュー調査の後、あらためて調査の趣旨を説明し、保護者に家庭での参与観察調査を依頼した。その上で、許諾を得られた保護者を対象に、家庭での参与観察調査を実施した。参与観察は、放課後に保護者の自宅で行い、だいたい2時間程度をかけて学校から帰宅した後の子どもの様子と、保護者との関わりについてフィールドノーツを使ってメモを作成している。プロジェクト終了までに、1家庭から協力を得ることができた。

③学校での参与観察調査

①②の調査と平行して、それぞれの小学校での参与観察調査を実施した。これは、学校での子どもの振る舞いを直接観察するためである。各学校を2週間に1度程度の割合で訪問し、調査対象とした1年生の教室で、始業から終礼までの担任・学級・子どもの様子についてフィールドノーツを使ってメモを作成している。プロジェクト終了までに、4小学校で、それぞれ3～10回程度の参与観察調査を実施した。

※本プロジェクトでは、調査協力者のプライバシーへの配慮が何よりも重要である。そのため、インタビューや家庭での参与観察調査を行う際は、調査対象者に研究の趣旨を説明し、書面で同意を得ることにしている。また、報告書・論文等の公開についても、調査対象者の了解を得る他、文字化したデータは個人の特定を防ぐために仮名を用い、個人情報が含まれるファイルは暗号化する等の対策を実施した。

④実施体制

申請者が全体の研究の管理を行った。また、各学校・保護者への調査依頼、保護者へのインタビュー調査、学校での参与観察調査、報告書の作成等についても申請者が行っている。ただし、保護者へのインタビュー調査、および家庭での参与観察調査については、どうしても母親がおもな調査対象となりやすい。とくに家庭調査では、男性である申請者が一人で家庭調査に赴くことは、さまざまな面で抵抗が予想された。そのため、女性の研究者の協力が不可欠であると判断し、奥村美保（大阪大学修士課程修了）に研究協力を仰いでいる。

奥村美保には、保護者へのインタビュー調査への同伴、家庭調査の実施、および学校での参与観察調査の分担を依頼した。彼女は、子育て中であったこともあって、保護者へのインタビュー調査がスムーズに進むなど、研究の進展に貢献している。

⑤平成25年度実施による研究成果

今回のプロジェクトで明らかになったのは、保護者の階層と子育ての在り方には対応関係が存在するという点である。おもにインタビュー調査からの知見ではあるが、社会的・経済的に恵まれた環境にある保護者は、子どもたちの10年から20年先の将来を見据えて住居や習い事、進学先を選択する傾向にある。他方で、社会的・経済的に何らかの課題を抱えた保護者の場合、数年先の生活を予測することが難しいため、現在を重視した子育てになりがちである。

ただし、残念ながら当初の目的（保護者の社会階層と子育て／子どもの育ちの関連を明らかにする）を十分に達成できたとは言い難い。その主な理由は、申請者が予想していた以上に保護者への接触が難しかったという点にある。本プロジェクトでは、調査対象校の管理職・教員の支援を受けながら、保護者へのアクセスをはかった。さらに、調査協力への謝礼として金券（クオカード）を用意するなど、申請者に可能な範囲で、保護者が調査に協力するメリットを用意した。また、調査協力者として、子育て中の女性研究者の協力を仰ぐなど、主たる調査対象となると予想される母親が、できるだけ話しやすい環境を整えることを試みた。

これらの試みは、一定程度成功した。とくに保護者へのインタビュー調査では、家庭環境に関するかなり踏み込んだ情報（たとえば、年収・職業・家族の抱える問題・子育ての悩み）などを聞くことができた。その点では、これらの試みが有効に働いたと言える。ただ、家庭での参与観察調査となると、父親やその他の保護者の理解が

得られず、調査が実施できない事例が相次いだ。こうした保護者とどう接触し、調査協力を依頼していくのが、今後の大きな課題である。

本プロジェクトでは、最終的に1家庭から、家庭調査への協力を得ることができた。また、プロジェクト終了後に、さらに2家庭から家庭調査への協力を得られるなど、徐々に調査環境が整いつつある。

⑥今後の予想される成果（学問的効果、社会的効果及び改善点・改善効果）

保護者の子育ての在り方に踏み込んだ研究は、いまだ日本には存在しない。その主な理由の一つが、本プロジェクトがそうであったように、主な調査対象である保護者への接触の難しさにあったと考えられる。本プロジェクトでも、保護者へのアクセスが十分に行えたとは言い難い。ただ、一方で調査協力を表明する保護者もいるなど、わずかずつではあるが、研究環境が整いつつある。今後も、調査対象者との関係を大事にしながら、研究を進めていく必要がある。

⑦研究の今後の展望

幸い、平成26年度より、平成26年度より同テーマで科学研究費の支援が得られた（若手研究B 保護者の社会階層と子育てに関する実証研究 課題番号 26780480）。本プロジェクトで築いた調査環境を充実させながら、今後の研究を展開していく予定である。

○本報告書は、本学ホームページを通じて学内外に公開いたします。

○本経費により作成された成果物や資料等については、必ず全て添付願います。